

戦時下日本の「結婚報国」思想と出産奨励運動

——結婚報国懇話会を中心として——

河合 務*

“Kekkon-Hokoku” Ideology and the Pronatalist Movement in Japan during World War II

KAWAI Tsutomu

キーワード：「結婚報国」、出産奨励主義、人口政策確立要綱、「結婚教育」

Key Words: *kekkon-hokoku*, pronatalism, outline of population policy establishment, marriage education

I. はじめに

本稿の目的は、戦時下日本の出産奨励運動に関して、1942（昭和17）年1月10日に設立された厚生省の外郭団体「結婚報国懇話会」（以下、括弧をはずす）を中心として、また、「結婚報国」なる思想の内実を考察することである。筆者はこれまで19世紀末から20世紀前半期を主な対象としてフランスの出産奨励運動と教育との関係性の分析から日本の少子化対策の現状と問題点を明らかにする研究作業を行ってきており¹、この運動に孕まれていた出産奨励主義＝ナタリズムが、労働力・兵員不足、移民増加、フランス植民地帝国の一体性の保持などに対する人口学的な危機意識を梃子として高揚していく模様を考察し、今後の研究課題として、フランスだけでなく日本における「家族形成意識への教育的働きかけのあり方を捉え直す」ことを提示している²。その際、「産めよ殖やせよ」というスローガンに象徴される戦時下日本の出産奨励運動がまずもって注目されるわけであるが、国策として結婚の仲介を積極的に行おうとする、いわば「仲人国家」³の出現という事態は、日仏の出産奨励運動の比較史という観点からは、非常に興味深い動向である。フランスにおいて、このような動向が現れたことはなかったのではないかというのが現時点における筆者の見解であるが、本稿は今後、日仏の出産奨励運動に関する比較史研究の本格的展開に向けた基盤となることを企図するものである。

結婚報国懇話会に関する先行研究の蓄積は多くなく、また、とりわけ教育との関係性についての分析が進んでいない⁴。しかしながら、「結婚報国」なる言葉を会名に冠したこの団体が日本の出産奨励運動において果たした役割の検討は、晩婚化・未婚化が少子化の一因として指摘される現代日本の状況に照らした場合でも、やはり重要であると思われる⁵。

*鳥取大学地域学部地域教育学科

幸いにして『性と生殖の人権問題資料集成』第23巻に、結婚報国懇話会の「設立趣意書」「会則」「役員名簿」などが復刻出版されており⁶、同団体の性格を解明するための基本史料は入手しやすくなっている。本稿では、まず、これらを用いて結婚報国懇話会の基本性格を考察する(第Ⅱ章)。続いて、同団体の役員による出版物の読解を通じて同団体が標榜した「結婚報国」思想の具体相について、教育との関係性を含めて考察する(第Ⅲ章)。また、本稿の考察に必要な限りにおいてフランスの出産奨励運動との比較という視点も織り込んでいくこととしたい。

Ⅱ. 結婚報国懇話会の基本性格

1. 「人口政策確立要綱」と結婚報国懇話会

本節では、まず、結婚報国懇話会の「会則」の前文として発表された「結婚報国懇話会設立趣意書」を参照することで同団体の基本性格について検討していきたい。

「設立趣意書」の主旨は、次のように三点に要約することができる。第一に、「大東亜共栄圏」の確立を目指す日本政府は人口増加を急務としており「人口政策確立要綱」を策定した。第二に、人口増加の根幹たる結婚に関して、個人主義的結婚観を改め、「結婚の国家的民族的重要性」を認識させるために官民の一致協力が必要であること。第三に、結婚報国懇話会は「人口政策確立要綱」の趣旨に則って、結婚に関する「正しき思想」の普及に努め、また、結婚奨励のために必要な事業を政府と協力して行うこと。このように結婚報国懇話会は、人口政策確立要綱を定めた政府に協力する団体として、また、「人口政策確立要綱」に即して、結婚に関する「正しき思想」の普及に努めることを目的として1942年1月に設立された団体であった。

それでは、「人口政策確立要綱」とはどのようなものであり、結婚についてどのように言及されていたのだろうか。この点を概観しておくこととしよう。

1941年1月22日に閣議決定された「人口政策確立要綱」は、人口政策に関わるさまざまな建議や答申の集大成として戦時下における国家の基本姿勢を打ち出したものである⁷。そして、「大東亜共栄圏」の建設という目標に向けて「高度国防国家における兵力および労働力」を確保するため急激な人口増加と資質向上が必要であると⁸、「内地人口を1960(昭和35)年までに1億」、「今後10年間に婚姻年齢を三年早め⁹、夫婦の平均出生数5人を目標とする」といった具体的な数値目標が示されている。そして、出生増加の方策のひとつとして「不健全なる思想を排除し、健全なる家族制度の維持強化を図る」、「人口政策との関係を考慮した学校制度の改革」、「高等女学校・女子青年学校などにおいて母性の国家的使命を認識させ、保育・保健の知識や技術に関する教育を徹底して、健全なる母性の育成に努める」、また、「扶養家族の多い者の負担を軽減し、独身者の負担を加重する租税政策を行う」といった項目とともに、結婚に関して、

- ①「団体・公営機関などによって、積極的に結婚の紹介・斡旋・指導を行う」、
- ②「結婚費用の軽減、婚資貸付制度の創設」、
- ③「20歳以上の女子の就業を抑制し、結婚を阻害する就業条件を改善する措置を行う」、

と述べられている。結婚報国懇話会は、「人口政策確立要綱」のこうした文言を具体化すべく結成された団体である。

人口政策に対する国家の基本姿勢を示した「人口政策確立要綱」を受けて、結婚奨励に関する法令として「結婚奨励に関する件」(1941年12月15日)と題する厚生次官による通達が各地方長官宛に出されている¹⁰。この通達では①「結婚思想の普及啓発」、②「結婚の奨励と斡旋」、③「結婚費用の

徹底的軽減」について措置を講じることが求められている。結婚奨励懇話会の設立は、このような厚生省による結婚奨励のネットワークづくりが進行しつつある時期であった。

2. 「結婚報国懇話会会則」と役員名簿の検討

本節では「会則」と役員名簿から、同団体の性格の検討を行うこととする。「会則」は全20条から成っているが、特に注目すべき事項について指摘していきたい。

まず、結婚報国懇話会の事務所が「厚生省人口局母子課内に置く」とされており（第2条）、また、「会長には厚生次官の職にあるものを推戴す」「理事長には厚生省人口局長の職にあるものを推す」とされている（第7条）ことが注目される。これは同団体と厚生省との強い結びつきを端的に示すものであり、また、同団体が事実上、厚生省と連携しつつ運動を展開する外郭団体であることを示している。

また、同団体の目的は、「結婚奨励に関し必要なる事業を行い政府の施設と相まって結婚を促進し我が国人口の増強に寄与すること」と定められている（第3条）。

そして、同団体の行う事業としては次の9項目が定められている（第4条）。①結婚報国思想の啓発、②適齢結婚および健康結婚の奨励、③結婚斡旋の奨励¹¹、④結婚斡旋機関の設置および相互の連絡、⑤結婚行事の改善¹²、⑥結婚に関する「迷信」の打破、⑦関係団体との連絡協調、⑧結婚問題に関する調査研究、⑨その他本会の目的達成に必要な事項。とりわけ、①「結婚報国思想の啓発」が、教育に関係の深い事項として注目に値する項目である。

役員名簿には、会長、理事長、常務理事（2名）、理事（38名）、監事（1名）、評議員（40名）、参与（15名）、総勢99名が記載されている。このうち、会長（厚生次官）の武井群嗣、理事長（厚生省人口局長）の中村敬之進のほか、現職の厚生官僚が12名入っている。また、厚生省のほかにも内務省、外務省、文部省などの行政官が合わせて22名入っていた。さらに、厚生省の付属機関であった人口問題研究所から3名が役員に入っている。こうした役員それぞれの経歴や具体的な活動内容については今後の課題として漸次明らかにしていくこととしたいのだが¹³、ここでは、結婚報国懇話会の設立に中心的役割を果たしたと目される人物として、理事のひとりに名を連ね、「前結婚報国懇話会幹事長」と名簿に記されている宇原義豊（うはらよしとよ、1885-?）について言及しておきたい。

宇原は、日本・満州・中国における日産同保会社幹部で組織する日産懇話会の世話役であり、「人口政策確立要綱」発表に先立つ1939年、近衛内閣の新体制運動にに応じて「日産むすび会」を發起し、内地・中国北部に数カ所の支部を設けて専門職員を置き、主に同系会社従業員を対象にした結婚相談・媒介事業を開始した人物であった。彼の目的は、内地の「過剰」な女性を、大陸でとかく享楽的な生活を送りがちな独身男性と結び合わせることであり、より広範な斡旋を可能にするために、民間の結婚媒介機関とも相互に連絡する日本結婚報国総連盟の結成を提案した¹⁴。彼の著作『国防国家の建設と結婚報国連盟の提唱』¹⁵（1940年）には、人口政策の要としての結婚、結婚斡旋機関の設置と相互連絡、結婚に対する「迷信」の打破といった、結婚報国懇話会の「設立趣意書」や「会則」に記載されている内容が先取りされるかたちで提言されている。現段階では未詳であるが、結婚報国懇話会が1942年1月の設立当初において「前結婚報国懇話会幹事長」なる肩書きが付されていることから考えても、宇原こそ結婚報国懇話会設立に関して厚生官僚を中心に説いて回ったキーパーソンだったのではないかと推測される。宇原は次のように述べている。

「結婚は個人的には、良縁を求めて人生最大の幸福生活に入らしめることであり、社会的には円

満なる家庭を作り子孫繁栄の基礎を作ることであります。更に是を国家的、特に戦時体制下に於ける国家の立場として観る場合には、人口過剰で困り産児制限迄も黙認し兼ねない時代とは大に其趣を異にし、人口増殖対策に、万全を期せんとすることは申迄もない事であります。人的資源の振興策ともなるものは結婚を除いては他に正道の途はないのであります。さりとして良縁を無視して、機械的に配偶を強制すると云うが如きは、決して良き結果を齎すものでもなく、又其様な場合はあり得べからざるものと信ずるも（の、引用者註）であります。良縁を得られた結婚生活は、人生に於いて最も幸福な場面ではありますが、之に反して不良の縁組は最も悲惨なる場面に逢着するのであります。」¹⁶

宇原はこのように述べ、結婚というものの個人的な意味と社会的・国家的意味との調整のあり方を模索し論じている。つまり、結婚というものは、個人的な意味としては「良縁を求めて人生最大の幸福生活に入らしめること」とされ、社会的・国家的意味としては「円満なる家庭を作り子孫繁栄の基礎を作ること」「人口増殖対策に、万全を期せんとすること」とされているわけであり、これら相互の間には当然のように意味の差異（ズレ）があるのである。宇原が提唱する結婚斡旋事業は、こうした意味の差異（ズレ）を埋め合わせ結びつけることをミッションとしていたと考えることができる¹⁷。

Ⅲ. 「結婚報国」思想の具体相

1. 結婚への焦点化——岡崎文規『結婚と人口』（1941年）——

経済学者・岡崎文規（おかざきあやのり、1895－？）は、厚生省付属機関の人口問題研究所調査部長であり、結婚報国懇話会の評議員となっていた。彼の著作『結婚と人口』¹⁸（1941年）は、人口政策における結婚を焦点化する必要性を論じた代表的著作であると考えられる。同書の出版（1941年11月）は、「人口政策確立要綱」の閣議決定（1941年1月）後、結婚報国懇話会の設立（1942年1月）の直前であるが、それだけに同団体設立の背景事情を強く示唆する文献としての意義を有していると思われる。

岡崎は、「人口政策確立要綱」によって、はじめて「結婚政策」なるものがとり上げられたとし、「結婚の促進および結婚年齢の引き下げに関する問題を、もつぱら人口増加の方策との関連において叙述したもの」として同書を位置づけている¹⁹。同書の第一章第一節は「結婚の研究目的」と題され、一夫一婦制の結婚²⁰の社会的意義を人口との関係から考察し、結婚率と出生率とは必ずしも常に平行関係を保っているわけではないものの、極めて密接な関係があることを確認することから議論を始めている。岡崎は次のように述べている。

「普通、出産の事実には現に配偶関係を持続している夫婦にもつぱら期待しなければならないが、夫婦の妊孕力は結婚持続期間の経過につれて低下するとともに、離婚又は死別によつて解消する夫婦の一定数を考慮に入れるならば、かくの如くにして失はれていく出産力は、あらたに結婚する夫婦の出産力によつて補充されなければならない。

結婚こそは実に出産力を保持する唯一の源泉であつて、他の条件にして同一であるならば、結婚率が低下する場合には、これに照応して、出生率もまた低下せざるを得ないのである。また結婚率そのものは変化しなくとも、結婚年齢が上昇の傾向を辿る場合には、妊孕可能期間は、それだけ短くなるのであるから、従つて出生率は低下することになる。

いふ迄もなく、結婚及び結婚年齢は、個人の社会的・経済的或ひは心理的動機によつて、そ

れぞれ任意的に決定せられるものであるが、人口増加によぼす社会的影響はすこぶる重大であるから、人口問題に関心をよせるものは、結婚率の変動ならびに結婚年齢の推移についてはたえず細心の注意をはらひ、必要に応じて適正なる対策を攻究しなければならない。」²¹

このように、結婚は「出産力を保持する唯一の源泉」と位置づけられ、結婚率や結婚年齢に細心の注意を払うことが人口問題の研究においては肝要であるとされている。こうした岡崎の思惟傾向は、結婚の個人的意味と社会的意味の相違を認めつつ、両者を結びつけようとするという意味で前章において触れた宇原義豊のそれと共通している。人口というタームこそ結婚の個人的意味と社会的意味の結節点に位置し、両者を結びつけるキータームなのであろう。

岡崎は、結婚の社会的意味を重視する議論を展開する文脈で「あやまれる個人主義的思想」としての産児制限を批判している。産児制限は、個人の経済的負担を軽減し、生活の享楽を自由ならしめたのだが、人々が個人の利益のみを追求した結果、「国家的にとつては人口減少による国力の衰退を招来することとなつた」²²。ここで岡崎が持ち出すのがフランスの事例である。

「現にフランスの如きは、19世紀の中葉以来、出生率減退の傾向を阻止する目的をもつて、あらゆる人口増殖策を実施したにもかかわらず、すでに根強く個人主義的思想が瀰漫し、一般国民大衆の協力を得ないで、出生率は次第に低減の一路を辿り、最近では人口の絶対数さへ減少するという憫むべき状態に立ち至つている。一国の人口そのものが減少するに至れば、国家は衰亡するほかないのである。」²³

このように、フランスは出生率が減退し続けている好ましからざる国として言及され、その元凶は個人主義的思想の瀰漫に求められるのである。

ここで注目されるのが、出生率低下の原因として個人主義を位置づけ、それを批判するキャンペーンが、とりわけ1930年代フランスの出産奨励運動においても展開されている事実である²⁴。フランス出産奨励運動の文脈では、個人主義の源泉としての18世紀啓蒙思想やフランス革命期の人権宣言までもが批判の対象とされ、個人ではなく家族の重要性が論じられることとなる。岡崎によれば、個人主義的思想は「西欧文明とともにわが国にもちこまれ」、その究極の姿は産児制限運動となったのだが、このような思想・運動が続けられるならば日本は「やがてフランスと同一の運命におちいるほかはない」²⁵。そして、岡崎は次のように結婚の意義を述べる。

「こと新しく述べるまでもなく、わが国建国の精神にかんがみて、わが国においては個人主義的思想は断じてゆるされるべきものではない。わが国においては家族が国家の構成細胞であり、家族の繁栄は国家興隆の基礎であり、われわれ国民は国家に奉公することを至上の責務としなければならない。個人主義的な立場から自己の利益と安逸とをこととするが如きはゆるされざるところである。われわれが結婚によつて新家庭を建設するにあたつても、個人主義的觀念を排し、優良なる子女を多数育成することこそ国民としての崇高なる任務であることを自覚しなければならない。」²⁶

このように、岡崎は個人主義を批判し、結婚を個人主義的立場から捉えるのではなく、優良な子どもを多数育成することで国家に奉公することの重要性を論じている。これが岡崎の「結婚報国」思想の中核であり、こうした思想を国民に自覚させることの必要性を岡崎は論じているのである。

このような岡崎の「結婚報国」思想は、啓発によって「結婚志向を強める」という結婚政策の提言に結びつけられることとなる。結婚とは、一応個人の自由意志によって決定されるものとみななければならないが婚資貸付制度など経済的支援策や結婚相談所活動の活発化によって、人々の結婚志向を強めることは可能であるというのが岡崎の見解である²⁷。ここで岡崎が、宇原の結婚相談所活

動（「日産むすび会」の事例）を詳しく紹介していること²⁸は、結婚報国懇話会成立における宇原の影響力の大きさを傍証することとなろう。

ともあれ、岡崎の「結婚報国」思想には、個人主義的思想の排除が重要な要素として含まれていたものであり、それゆえに「結婚報国」思想の啓発事業が必要とされたと考えることができる。

2. 「結婚教育」論の展開——安井洋『戦時結婚教程』（1943年）——

1943年に『戦時結婚教程』²⁹を出版した安井洋（やすいふかし、1878－？）は、陸軍軍医少将であり、厚生省優生結婚相談所の初代所長として結婚報国懇話会の常務理事をも務めていた。同書は、結婚報国懇話会の設立から1年余りが経過した時点で出版されている。同書の第5章は「健全なる結婚」と題され³⁰、結婚に際して注意を要する疾患として遺伝病を挙げ、人口の量ばかりでなく人口の質の向上がともなわなければならないとする優生思想が展開されている。たとえば、同書第5章第1節「民族資質の改善」では、いわゆる「逆淘汰」を問題とする次のような議論が展開されている。

「……近代文化の発達につれて、医学、衛生学の進歩や社会事業の普及の結果として、昔ならば生存し生活し得なかつたやうな遺伝的欠陥者が、治療され保護されて、それらが徒に子孫を繁殖せしめている事実である。しかもその反面において、自由主義的、個人主義的思想の蔓延のために、心身共に健全なる階級の人々が産児制限の風潮に誘われたとすれば、その結果はどんな事になるであらうか。それこそ謂ゆる逆淘汰の現象を来たすことになり、健康なる子孫は次第に減少し、悪質遺伝病者の子孫が次第に増加して、恐るべき民族の頹廃を招くことになるのである。」³¹

このように、安井は前節で検討した岡崎と同様に個人主義的思想の蔓延を槍玉に上げ、それを日本にもたらした「西洋殊に米、英」思想の排撃を主張する³²。そして、「民族資質の改善」問題は、階級間における産児制限思想の普及度の問題として照明を当てられることとなる。しかしながら、安井は「貧乏人の子沢山」は歓迎すべき精神であるという。貧困階級において「簡単に結婚が取り結ばれ」、多くの子女が生まれることは人口政策に貢献することであって非難されるべきことではない。むしろ、中流以上の階級において結婚が遅延する事態こそ好ましくないというのが安井の基本的立場であった³³。

安井は、中流以上の階級において結婚が遅延するのは経済的問題であるというよりも精神的問題であるとして「要するに問題の中心は、国民の結婚に対する思想の啓発にある」³⁴と述べ、結婚に対する国民の虚栄心、贅沢心の矯正を主張している。

安井の議論のオリジナリティーは、同書第3章11節³⁵のタイトルとされ展開された「結婚教育」論であらう。安井は述べている。

「従来の傾向では、とかく結婚なるものを、一家の私事に過ぎないものと考えてきたのであるが、今日ではすでに結婚は国家の公事であり、従つて国家が結婚についての指導を行はねばならぬことは当然であり、そこに結婚に関する教育の励行を必要とする理由があるのである。」³⁶

安井は、「結婚教育」の具体的内容として、①健全なる性知識の理解、②晩婚の弊害、特に墮落と性病の危険、③人口国策と結婚の意義、④結婚の選択、遺伝優生の知識、⑤夫婦道の教養、⑥子女教育の知識、を例示している³⁷。この「結婚教育」は、男子に対しては従来、曖昧にされてきたがためにかえって青年の墮落を誘発してきたのであり、また、女子に対しては、女学校において多少は結婚や育児に関係した教育が与えられてきたが、それらはむしろ枝葉末節の知識でしかなかったと

されている³⁸。

また、「結婚教育」は学校教育ばかりでなく、社会教育として国民のあらゆる方面に向って行われる必要があると論じられている。具体的には、講演会、新聞・雑誌等による宣伝、大政翼賛会、大日本婦人会など諸団体の協力の重要性が挙げられている³⁹。

さらに、「結婚教育」の対象は未婚男女ばかりでなく、その親達であるとされていることも注目される⁴⁰。親世代の虚栄心や「迷信」を打破することも結婚促進に欠かせないこととされていたのである。

また、安井は結婚の問題を戦時下における「国民思想の転回」の必要性の問題として一般化し、「戦時に即応した国民精神の陶冶が完全に徹底した暁には、人口政策や結婚奨励に対する啓発は、自然にその目的が達成されることになる」⁴¹と述べ、国民精神運動の一環として「結婚報国」問題を捉えていた。そして、西洋起源の個人主義は、産児制限や晩婚化の原因として断罪されることとなったのである⁴²。

3. 啓発事業の最前線——木村よしの『結婚相談所員の手記』（1943年）

東京市結婚相談所員・木村よしのが著した『結婚相談所員の手記』⁴³には、結婚報国懇話会長・武井群嗣の推薦文（「推序」）が付されており、また、同相談所の所長であり、結婚報国懇話会評議員でもある田中孝子⁴⁴によって「序」が書かれている。同書は、結婚報国懇話会の事業展開の要である啓発事業の最前線の模様を伝えている一次史料として注目されるものである。

同書「推序」において武井は、結婚が有する個人的意義とともに国家民族の発展という観点からの重要性を論じ、「人口政策確立要綱」に代表される国策に符合した〈早婚・多産の結婚〉を実現する方法として東京市結婚相談所の存在意義を称賛している。つまり、同相談所は、親戚知己等による媒介を超えた結婚斡旋を実現し得る模範的な事業であり、特に大都市では有効なのではないかとみなされていたのである⁴⁵。

結婚によって形成される「家族」に関して、個人的というばかりではなく国家的民族的に意味づけようとする姿勢は武井の場合と同様、田中孝子による「序」にも濃厚に見られる。田中は「斯く和合した夫婦の間にこそ家は栄え、子供はよく教育され、老人は保護され、男子は外に活躍する原動力を与えられ、女子は内に存つて妻として、母としての価値が認められるのである」とし、また、「わたくしは国家を愛する、そしてまた其れと同じ心で結婚を愛する、大和民族発展のため、若き人々が良き結婚をされることを切に祈りつゝ、この書の一読を大方諸士に推奨する次第である。」と述べている⁴⁶。

さて、「結婚報国」思想に関する啓発事業の最前線とみなされる結婚相談所の木村の手記からは、所員が結婚にまつわる「迷信」の打破に腐心していた様子が窺える。木村は「全く有害無益である『迷信』なるものが今日未だに余喘を保つてゐて、然も一部の人達の間では度し難い力を持つてゐるという事は、何としても悲しむべき事実であります。世にこれ位根柢のない馬鹿げたものが又とありませうか。」と苛立ちを表現し、たとえば、「四つ違い」（年の差4歳）を気にして「かなり教養の深い奥様」が結婚斡旋を拒否した事例を挙げている。

「（相談者、引用者註。以下、同様。）『誠に申分ない方ですが、この方は二十七で私の娘は二十三ですから、丁度四つ違ひになります、四目十目は昔からいけないと言はれてゐますから、まあ御遠慮申し上げます。』

（所員）『どうして四つ違ひが悪いのですか。政府では三つ四つ違ひが最も適齡結婚だといつて

奨励してゐるのに⁴⁷、それでは国策に添はないことになりますね。』

(相談者)『昔から悪いといはれて来たことは何となく気に懸つていやですから。』⁴⁸

木村は、このような会話を具体的に紹介し、「迷信」のために、やっとあった良縁を惜し気もなく断ることを糾弾している。こうした事例は、ほかにも、生まれた年の干支が「未・虎・猿」の者が家に揃うと喧嘩が絶えない、「丙午（ひのえうま）」の女を嫁にもらうと亭主を食い殺す、方角が悪い所から嫁をもらうと不幸になる、といったことを理由に結婚を断るケースがあることを木村は嘆いている⁴⁹。こうしたケースがたとえ根拠のない「迷信」であったとしても、人々の産育行動に大きな影響を与えていたのであれば「特殊要因」などと無視するわけにはいかない⁵⁰。この場合の「迷信」とは、産育にまつわる民間伝承を指し、フォークロア＝民俗学でいうところの産育習俗を意味している。この点で、「結婚報国」思想は、民間の産育習俗への国家的介入を意図し、産育習俗の変容を迫ろうとする潮流であったと考えることができる⁵¹。木村は「間違つた亡国的迷信をすつかり捨て、国家の基準に従つた、心身共に健全な結婚をして下さい」と、国策に添うことを相談者に勧めるのであるが⁵²、根強い抵抗にあつていたことがわかる。東京市結婚相談所は民間の産育習俗と「結婚報国」思想とのせめぎ合いの場であつた。

ところで、木村は晩婚化の原因として、男性とともにとりわけ女性の高学歴化を批判し、ある新聞記者との会話の中で次のように述べている。

「教育が普及されたおかげで、女子も文化の程度が進み、配偶者の選択も複雑になつたと申されませう。たゞ両親や親類から勧められたのでは満足出来ない。自分にしかと納得がつかないと結婚しようとしません。趣味も豊富で、あまりかけ離れた人とは一生家庭生活を営むに足らないとさめてゐます。教養の程度が低かつたり、体格が悪るかつたり、家庭が混雑してゐたり、年齢の差が甚だしかつたりした場合、多くの女子は男子を敬遠してしまひます。人物本位といふことは、いふべくしてなかなか行はれないやうです。」⁵³

ここで新聞記者が「さういう自由主義や、個人主義的な結婚の選択法は、大いに排撃されなければならない時代ではないですか。」と質問すると木村は、

「さうなのですが、他のことと違つて一生のことだといふので。随分解つた人でも結婚のこととなると個人主義になるやうです。一家の幸福、娘の幸福を希ふあまり、止むを得ないことにも考へますが、それなら、それが個人々々の幸福を増進させたかといふと、決してさうではなかつたと言へませう。男女共晩婚になつて、いよいよ結婚難を深からしめた事になつてしまひました。」⁵⁴

木村は、このように高学歴化と晩婚化の原因としての個人主義を批判し、国策に従ふことの重要性を論じている。結婚に限らず、国策に従ふことは「国民の絶対的な使命」として重要であり、「義務的な観念を植えつける」必要性、さらには将来的展望として「結婚を配給制」にすることにさえ言及している⁵⁵。こうした個人主義批判や、早婚という国策に従ふことを強調する議論が、結婚報国懇話会の事業展開の最前線においても論じられていたことは注目に値する事実である。

IV. 結語

本稿では、結婚報国懇話会を中心として戦時下日本の出産奨励運動の考察を行つてきた。同団体は「人口政策確立要綱」の主旨に従つて結婚に焦点化した活動を行う団体であり、その役員には多くの厚生省関係者が含まれており、まさに厚生省の外郭団体として活動した。同団体の設立には、

宇原義豊による結婚相談・媒介事業という前史があり、また、岡崎文規や安井洋らの議論には、個人主義的思想の排除という共通点がみられた。ここに「結婚報国」思想の啓発が同団体の活動の柱として位置づけられる素地があったと考えられる。そして、安井の「結婚教育」論に象徴されるように、戦時下日本の出産奨励運動は教育と接続していたわけであり、今後この動向の教育学的意義を詳しく検討していくことは、「少子化社会対策基本法」⁵⁶（2003年成立）の「教育及び啓発」条項（第17条）の性格を検討していくための視座の形成に少なからず寄与するものと考えられる。

また、今後の課題として、同団体の活動内容の具体像をさらに詳細に解明するよう努める必要があろう。結婚相談所の実態解明、啓発事業の媒体としての新聞雑誌等の分析、そして同団体の役員たちの著作について引き続き調査検討を行っていくこととしたい。

註

- ¹ 拙稿「フランス第三共和政期の出産奨励運動と教育」『教育学研究』（日本教育学会）第75巻第3号、2008年14-26頁、同「1930年代フランスの少子高齢化問題と出産奨励運動」『日本教育政策学会年報』第16号、140-154頁。
- ² 拙稿「フランス第三共和政期の出産奨励運動と教育」22頁。
- ³ 荻野美穂『「家族計画」への道』岩波書店、2008年122頁。
- ⁴ 女性史・ジェンダー論の立場から荻野、同上書第4章（111-140頁）のほか、同「人口政策と家族」倉沢他編『動員・抵抗・翼賛』岩波書店、2006年151-178頁がある。また、結婚報国懇話会には触れていないが、中村幸「人口政策の諸相」近代女性文化史研究会『戦争と女性雑誌』ドメス出版、2001年126-160頁は「結婚報国」の観念を扱っている。また、同団体の活動そのものについての検討はないが、新聞記事に同団体が登場したことに言及した赤川学「新聞に現れた『産めよ殖やせよ』」『人文科学論集＜人間情報学科編＞』第38号、信州大学人文学部、2004年133-148頁がある。
- ⁵ 近年、結婚したい人たちの活動「婚活」が盛んになり、結婚相談所や情報サービス業の利用者は60万人、結婚相手紹介サービス会社は4千所近く、市場規模は約500億円と報じられている。「婚活相談 どこが安心？」朝日新聞2009年3月27日。また、こども未来財団が2003年～2004年にかけて全国3,186自治体を対象として行なった調査（回収率70.7%）によると1,132自治体が何らかの「結婚支援」（結婚相談、結婚祝い、出会い事業、結婚講座等）を行っていることが明らかとなっている。『地方公共団体等における結婚支援に関する調査研究』（こども未来財団、主任研究者：矢口悦子）2005年。
- ⁶ 『性と生殖の人権問題資料集成』第23巻、不二出版、2002年1-12頁。以下、『集成』第23巻と略し、頁数を示す。
- ⁷ 荻野、前掲『「家族計画」への道』116頁。
- ⁸ 「人口政策確立要綱」について企画院研究会『国防国家の綱領』新紀元社、1941年239-243頁を参照し、内容を適宜要約した。
- ⁹ 当時の結婚年齢から三年早めるとは、男子は25歳、女子は21歳で結婚するということになるとされている。中村、前掲論文127頁。
- ¹⁰ 赤沢・北河・由井編『資料 日本現代史12』大月書店、1984年367-368頁。
- ¹¹ 結婚報国懇話会は、結婚斡旋事業を具体化させる目的で「事業場に於ける結婚奨励」（1942年）という文書を作成している。『集成』第23巻6-8頁。
- ¹² 結婚報国懇話会は、1942年に「結婚行事改善指針」という文書を作成し、結婚費用節減の重要性を主張している。『集成』第23巻1-5頁。

- ¹³ 結婚報国懇話会の役員（評議員：評議員会を組織し重要なる会務を議決する。）には、たとえば、1920-1930年代にフェミニズムの視点から産児調節運動を行った人物であり、「働く婦人の家」の会長・奥むめおなど興味深い人物も含まれていた。産児調節運動と「結婚報国」思想とは一見矛盾するかに見えるのだが、どのように接続したのかという点も含め、今後の検討課題としたい。奥は、「戦時体制を利用しての女性の地位向上や生活合理化を図った」と指摘されている。『岩波女性学事典』岩波書店、2002年52-53頁「奥むめお」の項目（成田龍一執筆箇所）。また、1920-1930年代における奥の活動について橋本紀子「1920-30年代日本の成人教育としての産児調節運動」橋本・逸見編『ジェンダーと教育の歴史』川島書店、2003年129-155頁、参照。
- ¹⁴ 荻野、前掲『「家族計画」への道』122頁。
- ¹⁵ 宇原義豊『国防国家の建設と結婚報国連盟の提唱』『集成』第19巻、2001年1-13頁。
- ¹⁶ 同上3頁。
- ¹⁷ 出産や家族生活の個人的意味と社会的・国家的意味の差異（ズレ）を埋め合わせ結びつける点において、戦時下日本の「結婚報国」思想とフランスの出産奨励運動には、通底するものがあると考えられる。前掲、拙稿20頁、参照。
- ¹⁸ 岡崎文規『結婚と人口』千倉書房、1941年。
- ¹⁹ 同上2頁。
- ²⁰ 岡崎は「今日の社会制度の下においては、出生はもつぱら夫婦の妊孕力に期待されている。夫婦関係になき女子が子女を産むことも往々にしてみかけられる事実であるが、これは異例とすべきものであり、今日の性道徳からいつて、配偶者のなき女子が子女を産むことはむしろ非難すべきこととせられている。故に一国の出生率の大小を支配するものは、主として有配偶者の妊孕力である。」とも述べている（同上227-228頁）。ここでの「夫婦関係になき女子」には、いわゆる「妾」も含まれるのであろうが、「今日の性道徳」の観点から、これを非難するというのが岡崎の立場である。
- ²¹ 岡崎『結婚と人口』3-4頁。
- ²² 同上238頁。
- ²³ 同上書。
- ²⁴ 前掲拙稿「1930年代フランスの少子高齢化問題と出産奨励運動」146-148頁。
- ²⁵ 岡崎『結婚と人口』238-239頁。
- ²⁶ 同上239頁。
- ²⁷ 同上3-4頁、105-106頁。
- ²⁸ 同上106-107頁。
- ²⁹ 安井洋『戦時結婚教程』長尾出版報国会、1943年。
- ³⁰ 同上165-202頁。
- ³¹ 同上167頁。すでに1939（昭和14）年には厚生省が「結婚十訓」を発表し「産めよ殖やせよ国の為」とともに「健康な人を選べ」とされている。また、1940年には国民優生法が制定され、戦時下には人口の量と質を管理しようとするのが国策として追求されていた。前掲『岩波 女性学事典』310-311頁「戦時下の人口政策」の項目（むらき数子執筆箇所）、参照。
- ³² 同上94頁。戦時下のスローガン「鬼畜米英」を想起させる用語法である。
- ³³ 同上79頁。
- ³⁴ 安井『戦時結婚教程』80頁。
- ³⁵ 同上128-132頁。
- ³⁶ 同上129頁。
- ³⁷ 同上129-130頁。

- ³⁸ 同上130頁。ここでの安井の指摘は、裁縫や家事・修身を重視した、いわゆる「良妻賢母」教育を指していると考えられる。安井は、こうした教育と「結婚そのものに対する最も必要な知識」を教える「結婚教育」とを対置したと考えることができる。
- ³⁹ 同上131頁。安井の『戦時結婚教程』の刊行前になるが、大日本婦人会では1942年12月4日に「結婚促進に関する件」を道府県支部長宛てに出し、結婚問題の相談業務と斡旋業務を行う「結婚委員」の設置を求めている。赤沢・北河・由井編『資料 日本現代史13』大月書店、1985年486-487頁。
- ⁴⁰ 安井『戦時結婚教程』131頁。
- ⁴¹ 同上193-194頁。
- ⁴² 安井は少産化の原因として西洋流の個人主義を批判し、それに対置して「我が家族制度の伝統」を挙げ、「家系の継承という点に重きを置けば自然結婚は早くなり、子孫の繁栄を希へば多くの子宝が欲しくなるのは当然である」と述べ、日本の家族制度と早婚多産傾向を結び付けている（同上101頁）。しかしながら、フランスの出産奨励運動において個人主義が批判された際、称揚されたのはほかでもない「フランス家族」であった。「多産多死から少産少死」へという人口転換は、近代化の過程で広範にみられる人口パターンであり、日本特有の現象ではない。
- ⁴³ 木村よしの『結婚相談所員の手記』興亜書院、1943年。
- ⁴⁴ 1940年5月21日付け読売新聞には「時局色結婚二筋道——量と質の相談所くらべ」という見出しで特集記事が組まれ、厚生省優生結婚相談所の安井洋と東京結婚相談所の田中孝子の二人を紹介している。
- ⁴⁵ 同上、1-3頁。
- ⁴⁶ 同上、6頁、8頁。
- ⁴⁷ 註8を参照。「人口政策確立要綱」では、結婚年齢を三年早めることが目標に掲げられたが、当時の平均結婚年齢からすると、男子は25歳、女子は21歳で結婚することが目標とされたこととなる。
- ⁴⁸ 同上、110頁。
- ⁴⁹ 同上、111-114頁。
- ⁵⁰ 近年の政府文書においても、いわゆる「1.57ショック」という言葉の説明に際して「丙午」のことが触れられている。「1.57ショック」は、少子化傾向が注目を集めた1990年発表の合計特殊出生率1.57が、「丙午」であった1966年の合計特殊出生率1.58を下回ったことで大きな話題を呼んだ。内閣府『少子化社会白書』平成20年版、2008年22頁。
- ⁵¹ 「産educere」と「育educare」の双方を含む「教育education」の営みは、本来的に「産育」を意味した。「訓institution」・「教instruction」という「学校的営みschooling」が「産育education」の意味内容を変えていく様相の考察は教育学の基本的論点である。
- ⁵² 木村『結婚相談所員の手記』112頁。
- ⁵³ 同上、236-237頁。
- ⁵⁴ 同上、237頁。
- ⁵⁵ 同上、237-238頁。
- ⁵⁶ 「少子化社会対策基本法」平成15年法律第133条。「教育及び啓発」条項（第17条）は次のように規定されている。「（第1項）国及び地方公共団体は、生命の尊厳並びに子育てにおいて家庭が果たす役割及び家庭生活における男女の協力の重要性について国民の認識を深めるよう必要な教育及び啓発を行うものとする。（第2項）国及び地方公共団体は、安心して子どもを生み、育てることができる社会の形成について国民の関心と理解を深めるよう必要な教育及び啓発を行うものとする。」国・地方公共団体が、少子化社会対策として、子どもたちの家族形成意識に働きかけ教育・啓発することが〈出産への強迫〉へと転化することにならないのかどうかを教育研究の課題として慎重な検討を必要とするように思われる。

付記：本稿は平成19～22年度科学研究費補助金（若手研究B）による研究成果の一部である。

（2009年5月18日受付，2009年5月22日受理）